

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>951,094</b>	<b>流動負債</b>	<b>96,577</b>
現金及び預金	868,679	未払金	53,501
営業未収金	32,907	未払法人税等	17,199
前払費用	3,419	未払消費税等	8,638
預け金	38,974	賞与引当金	4,270
繰延税金資産	5,402	預り敷金	500
その他	1,710	その他	12,468
<b>固定資産</b>	<b>1,480,093</b>	<b>固定負債</b>	<b>508,019</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,041,634</b>	長期預り敷金	479,034
建築物	1,020,944	退職給付引当金	28,984
構築物	1,362		
機械装置	2,581		
器具備品	16,745	<b>負債合計</b>	<b>604,596</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,797</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	5,509	<b>株主資本</b>	<b>1,826,591</b>
その他	288	<b>資本金</b>	<b>1,500,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>432,661</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>326,591</b>
長期前払費用	422,816	その他利益剰余金	326,591
長期未収金	22,500	繰越利益剰余金	326,591
繰延税金資産	9,844		
貸倒引当金	△22,500	<b>純資産合計</b>	<b>1,826,591</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,431,187</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,431,187</b>

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

# 損益計算書

〔自 平成28年4月 1日〕  
〔至 平成29年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		796,136
売上原価		670,432
売上総利益		125,704
販売費及び一般管理費		85,485
営業利益		40,219
営業外収益		
雑収入	2,235	2,235
営業外費用		
雑損失	288	288
経常利益		42,166
特別損失		
固定資産除却損	58	58
税引前当期純利益		42,108
法人税、住民税及び事業税	15,318	
法人税等調整額	△2,252	13,065
当期純利益		29,042

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
<b>当期首残高</b>	<b>1,500,000</b>	<b>297,549</b>	<b>297,549</b>	<b>1,797,549</b>	<b>1,797,549</b>
<b>当期変動額</b> 当期純利益		29,042	29,042	29,042	29,042
<b>当期変動額合計</b>	-	<b>29,042</b>	<b>29,042</b>	<b>29,042</b>	<b>29,042</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,500,000</b>	<b>326,591</b>	<b>326,591</b>	<b>1,826,591</b>	<b>1,826,591</b>

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	14年～50年
建物附属設備	6年～18年
構 築 物	10年～15年
機 械 装 置	10年～17年
器 具 備 品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

#### (3) 長期前払費用

每期均等額を償却しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 4. 重要な会計方針の変更

#### 減価償却の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

### 5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,064,275千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	30,000株	30,000株

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,311千円
未払出向者負担金	848千円
未払事業税	1,938千円
退職給付引当金	8,831千円
貸倒引当金	6,855千円
その他	2,820千円
繰延税金資産 小計	22,605千円
評価性引当額	△7,358千円
繰延税金資産 合計	15,246千円

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。  
テナントからの賃料収入等営業未収入金に係るリスクに対しては敷金を預っており、リスク低減を図っております。  
預け金は、テナントの営業時の釣銭準備金の為に外部へ委託したものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	868,679	868,679	—
(2) 営業未収入金	32,907	32,907	—
(3) 預け金	38,974	38,974	—
(4) 未払金	(53,501)	(53,501)	—
(5) 長期預り敷金 (一年内返還予定分を含む)	(479,534)	(444,402)	△35,132

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 預け金並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金

将来のテナント退店時の返還敷金の見積りキャッシュフローから信用リスクを勘案した割引率で割り引いて算定しております。

## 【資産除去債務に関する注記】

当社の所有する商業施設は名古屋市都市公園の一部を占有しており、占有条件から、占有期間の満了又は物件の廃止の場合に、公園の原状回復義務を負っております。

しかし、当社の商業施設は名古屋市都市公園施設と一体となっており、当社の施設を単独で除去することが不可能であり、原状回復の内容及び履行時期が明確ではありません。

従いまして、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市内において、賃貸用の商業施設を有しております。

### 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
960,905	1,180,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

法人主要株主等

(単位：千円)

種類	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	名古屋市	直接 52.5%	名古屋市から受託を受けた施設の管理	公園及びバスターミナルの施設管理受託売上	162,526	営業 未収入金	8,087

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋市都市公園条例及び名古屋市バスターミナル条例に基づき、指定管理者の申請を行い、指定管理者として指定を受けております。取引条件は、業務委託契約書に基づき協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	60,886円38銭
1株当たり当期純利益	968円08銭

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。